

令和6年6月12日

厚生労働大臣

武見 敬三 殿

全国衛生部長会
会長 家保 英隆

全国保健所長会
会長 藤田 利枝

健康危機管理体制強化に関する緊急要望

災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）は、災害関連死を防ぐ、災害時の保健活動の重要性が明らかとなった、東日本大震災での教訓を踏まえて、平成25年度に、災害時の地方公共団体間における相互応援体制を構築することを目的として、全国衛生部長会に「災害時保健医療活動標準化検討委員会」が設置され、具体的検討の提言がされ、平成29年11月には、厚生労働省に成案化と体制構築を促進するよう提言を行ってきました。

この間、厚生労働省のご尽力により、政府防災計画へのDHEATの役割の明確化、保健医療調整本部の設置、DHEAT養成研修の実施が行われ体制の充実が図られてまいりました。

令和4年度には長年の懸案であったDHEAT事務局の設置や、昨年度からはDHEAT並びに保健師等の派遣調整システムの構築、さらに、自治体間の連携を強化するための全国DHEAT協議会及び全国6ブロックに「地方ブロックDHEAT協議会」（以下DHEAT協議会）が設置され、協議会開催を通して、漸く顔の見える関係が形成され相互支援の環境づくりが醸成されつつあります。

この協議会は、ブロック内自治体のDHEATの運用と連携体制の構築及び強化、DHEATに対する技能維持のための研修企画などを目的としております。

昨年暮れには国が主導した派遣調整システムの全国訓練も実施されました。このような時に、能登半島地震が発生いたしました。元旦ということもあり、職員自体も被災し出勤できないなど混乱の中、危機管理対応を支援するため、制度創

設以来はじめて本格的な DHEAT による支援活動が行われ、全国から延べ 44 自治体、104 班が 3 ヶ月にわたって石川県保健医療福祉調整本部、輪島市や珠洲市をはじめとした市町の保健医療福祉調整本部で活動いたしました。

今まで、両会として厚生労働省と連携して取り組んできた活動が報われた瞬間です。災害はいつどこで起きるか、誰もわかりません。今回の能登半島地震で改めて日頃からの備えが如何に重要か認識させられた次第です。

つきましては、健康危機管理体制の強化に向けて、下記の点についてご支援いただきたく、両会の総意として緊急要望を提出いたします。

記

1. 能登半島地震での災害関連組織の活動の検証

被災地での保健・医療・福祉の連携は重要であり、次の災害に備えて、他省庁とも連携して早急に活動内容の検証を行い、それぞれが有機的に機能するよう、政府防災計画、厚生労働省防災計画、個々の活動要領等に反映させること。

2. DHEAT 活動に対する財政措置

毎年予算要望を行っている事項であるが DHEAT 活動などの間接的な支援は災害救助費の適用にならないため、被災地において受援を控える懸念もあり、別の措置として、DHEAT 活動に対する財政措置を行うこと。

3. DHEAT 協議会が実施する事業への支援

国が定める設置要綱に基づく事業(技能維持のための研修や連携強化に必要な広域訓練の実施など)には財政措置が不可欠であり、災害派遣医療チーム(DMAT)と同様に DHEAT 協議会が実施する研修、訓練等に国の積極的な関与と十分な財政措置を講ずること。

以上